

つるおか

# 市議 会

平成26年

9月定例会号  
●H26.11.1 発行

だより



## みんなで歩こう！ 里山あるき2014

鶴岡市では、誰もが気軽にできる健康・体力づくりとして、ウォーキングをすすめています。

鶴岡の自然を楽しみながら歩く「里山あるき2014」が、9月20日(大山)、9月21日(羽黒)に開催されました。両日ともに晴天に恵まれ、大山会場では310人が、8kmコースと20kmコースに分かれ、自然を満喫しながらのウォーキングを楽しみました。

Vol. **39**

# 議会の概要

平成25年度決算を認定  
鶴岡市市税条例等の一部改正等  
37件を審議

## 5人が総括質問 市当局が議案を提案

開会初日は、市当局が決算議案3件、予算議案4件、条例議案15件、事件議案6件、人事案件5件の計33件の議案を提案し、監査委員による決算審査意見書の説明の後、各会派を代表して5人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は6〜7頁)

上程された議案は、決算議案は決算特別委員会に、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は、所管の常任委員会に付託しました。

次に、議第179号から議第184号を審議し、表決の結果、全員賛成で、それぞれ原案のとおり可決、または、同意しました。(人事案件の内容は4頁)

9月定例会は、9月2日に開会し、市当局が33件、議会が4件の議案を提案しました。請願3件については、所管の常任委員会に付託しました。上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議員提案の意見書を含め審議し、24日間の会期を経て、9月25日に閉会しました。(議案・請願・意見書の内容と審議結果は3〜4頁)

## 25人の議員が登壇 一般質問に

4、5、8日の3日間、市当局に対して一般質問を行い、25人の議員が市政全般について質問を行いました。(一般質問の内容は11〜17頁)

## 9月定例会日程

2日	本会議 (総括質問)
4・5・8日	本会議 (一般質問)
9日	決算・予算特別委員会 高速交通等対策特別委員会
10・11・12・16日	常任委員会
24日	本会議 決算・予算特別委員会
25日	本会議



## 決算・予算特別委員会を 開催 提案趣旨を説明

9日に決算特別委員会及び予算特別委員会を開催しました。各委員会において、決算議案、予算議案の提案説明が行われた後、各分科会に分割付託しました。

また、引き続き高速交通等対策特別委員会を開催しました。

## 各常任委員会を開催 決算・予算議案等を審査

10日に総務、11日に市民文教、12日に厚生、16日に産業建設の

各常任委員会を開催しました。常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査を行い、分科会で決算及び予算議案の審査を行いました。また、総務、産業建設の各常任委員会では、付託されていた請願の審査を行いました。(決算特別委員会審査の内容は8頁、委員会審査の内容は9頁)

## 請願の審査報告 決算・予算の分科会報告

24日の本会議では、意見書提出を求める請願について、総務、産業建設の各常任委員長が請願審査の報告を行い、討論の後、表決の結果、請願第9号、請願第10号及び請願第11号は賛成少数で不採択としました。

本会議終了後に開催した決算特別委員会では、各分科委員長が決算議案の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で議第152号、議第153号を認定、議第154号は可決及び認定としました。

引き続き、予算特別委員会を開催し、各分科委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で議第155号から議第158号を可決しました。

## 意見書提出議案を審査 委員長報告の後、討論・表決

議会最終日の25日、議会が意見書3件を提案し、議会第9号から議会第11号までは全員賛成で可決しました。

次に決算特別委員長が決算議案、予算特別委員長が予算議案、各常任委員長が条例及び事件議案についての審査報告を行いました。討論の後、表決の結果、賛成多数で議第152号及び議第153号を認定、議第154号は可決及び認定し、議第155号から議第178号を可決しました。

続いて、追加議案として、議会が議会第12号鶴岡市農業委員会委員の推薦についての議案を提案し、議長の指名推薦により推薦しました。最後に、高速交通等対策、議会改革の各特別委員長が中間報告を行いました。(特別委員会の中間報告の内容は5頁)





▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第 152号	平成25年度鶴岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認 定
議第 153号	平成25年度鶴岡市病院事業会計決算の認定について	決算特別	認 定
議第 154号	平成25年度鶴岡市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	可決及び認定
議第 155号	平成26年度鶴岡市一般会計補正予算（第4号）	予算特別	可 決
議第 156号	平成26年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算特別	可 決
議第 157号	平成26年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算特別	可 決
議第 158号	平成26年度鶴岡市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算特別	可 決
議第 159号	鶴岡市市税条例等の一部改正について 地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの (1) 個人住民税 ①肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例の適用期限延長 ②優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例の適用期限延長 (2) 法人住民税 法人税割の税率を100分の14.7から100分の12.1に改めるもの (3) 固定資産税 ①固定資産税の課税標準の特例の追加 ②耐震改修が行われた既存建築物に係る固定資産税の減額措置の新設に伴う措置 (4) 軽自動車税 ①税率の改正      ②経年車に係る税率の特例の新設 (5) 都市計画税 地方税法附則に規定する固定資産税等の課税標準の特例の対象となる施設の改廃に伴い、同規定を引用する条項について所要の改正を行うもの	総 務	可 決
議第 160号	鶴岡市ケーブルテレビジョン設置及び管理条例の一部改正について ケーブルテレビジョンの利用料について、利用料金制に移行するもの	総 務	可 決
議第 161・162号	財産の取得について 小形除雪車、圧雪車、各1台を取得するもの	総 務	可 決
議第 163号	鶴岡市コミュニティセンター設置及び管理条例の一部改正について 手向地区地域活動センター、泉地区地域活動センター、広瀬地区地域活動センター、羽黒第四地区地域活動センター、朝日中央コミュニティセンター、朝日南部コミュニティセンター、朝日東部コミュニティセンターを鶴岡市コミュニティセンターに加えるもの	市民文教	可 決
議第 164号	鶴岡市交通災害共済条例の廃止について 平成26年度をもって鶴岡市交通災害共済制度を廃止するもの	市民文教	可 決
議第 165号	鶴岡市立学校設置条例の一部改正について 鶴岡市立三瀬小学校、鶴岡市立小墾小学校及び鶴岡市立由良小学校を統合し、鶴岡市立豊浦小学校（三瀬字菖蒲田88番地1）を新設するもの 施行期日は平成27年4月1日とする	市民文教	可 決
議第 166号	鶴岡市いじめ防止対策の推進に関する条例の制定について いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、鶴岡市いじめ防止基本方針の策定並びに市が設置する鶴岡市いじめ問題対策連絡協議会、鶴岡市いじめ問題対応委員会及び鶴岡市いじめ重大事態再調査委員会の設置及び運営等について定めるもの	市民文教	可 決
議第 167号	鶴岡市公民館設置及び管理条例の一部改正について 羽黒公民館、手向地区公民館、泉地区公民館、広瀬地区公民館、羽黒四小地区公民館、朝日中央公民館、朝日南部公民館、朝日東部公民館を廃止し、これらの公民館の廃止に伴い羽黒地域地区公民館運営審議会及び朝日地域地区公民館運営審議会を廃止するもの	市民文教	可 決
議第 168号	鶴岡市福祉事務所設置条例の一部改正について	厚 生	可 決
議第 169号	鶴岡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	厚 生	可 決
議第 170号	鶴岡市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	厚 生	可 決
議第 171号	鶴岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	厚 生	可 決
議第 172号	鶴岡市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について 鶴岡市立荘内病院の診療科目に病理診断科を加えるもの	厚 生	可 決
議第 173号	鶴岡市営住宅設置及び管理条例の一部改正について 大西住宅の戸数を112戸から96戸に改めるもの	産業建設	可 決
議第 174号	鶴岡市営羽黒山スキー場設置及び管理条例の一部改正について スキー場の使用料を大人1回券210円、11回券2,100円、半日券1,900円、シーズン券21,000円とするもの	産業建設	可 決

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第 175号	鶴岡市楡引たらのきだ이스キー場設置及び管理条例の一部改正について (1) 第2ロッジを廃止するもの (2) スキー場の使用料を大人1回券210円、11回券2,100円、1日券2,800円、半日券、ナイター券1,900円、シニア・レディース1日券2,100円、2日フリー券3,700円、シーズン券25,800円とするもの	産業建設	可 決
議第 176号	市道路線の認定について 千石町13号線及び茅原11号線を市道として認定するもの	産業建設	可 決
議第 177号	損害賠償の額の決定について 平成26年3月21日、市所有の水道管が破損し、漏水した水が損害賠償の相手方が所有する家屋の敷地に浸水して発生した家屋等損傷事故に基づき生じた損害の賠償を行うもの	産業建設	可 決
議第 178号	指定管理者の指定について	産業建設	可 決
議第 179号	字の区域及び名称の変更について 国土調査(地籍調査)の結果を受け、国土調査の成果の認証の日から東堀越字東谷地田の一部を東堀越字五輪沢田に変更するもの	省 略	可 決
議第 180号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について	省 略	同 意
議第 181号	鶴岡市教育委員会委員の任命について	省 略	同 意
議第 182号	鶴岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について	省 略	同 意
議第 183号	人権擁護委員候補者の推薦について	省 略	同 意
議第 184号	鶴岡市情報公開・個人情報保護審査会委員の委嘱について	省 略	同 意

▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第 9号	魅力ある地方都市の構築へ向けた施策の推進を求める意見書の提出について	省 略	可 決
議会第 10号	奨学金制度の充実を求める意見書の提出について	省 略	可 決
議会第 11号	米価下落対策を求める意見書の提出について	省 略	可 決
議会第 12号	鶴岡市農業委員会委員の推薦について	省 略	推 薦

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第 9号	集团的自衛権行使の閣議決定の撤回を求める意見書の提出に関する請願	総 務	不 採 択
請願第 10号	政府による緊急の過剰米処理を求める請願	産業建設	不 採 択
請願第 11号	農業委員会、企業の農地所有、農協改革など、「農業改革」に関する請願	産業建設	不 採 択
請願第 12号	鶴岡コールセンター元従業員救済に関する請願	請願者により取下げ	

人事案件の結果

鶴岡市表彰条例に基づく表彰

情報公開・個人情報保護

審査会委員

教育委員会委員

毛呂 光一(泉町)

農業委員会委員の推薦  
議会から推薦する農業委員会委員

固定資産評価審査委員会委員

齋藤 久(議会議員)

小室 由彦(家中新町)

丸山 隆志(羽黒町荒川)

遠藤 研一(新形町)

三浦 晃一(山五十川)

伊藤由紀子(熊出)

人権擁護委員候補者

平藤 博巳(東荒屋)

小南 孝子(羽黒町上野新田)

地主 幸平(若葉町)



9月定例会  
主なポイント

定例会では新たな条例として、いじめ防止対策の推進に関する条例(議第166号)と、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う基準を定める3条例(議第169~171号)が可決されました。

また、米価下落対策を求める意見書の提出が全会一致で可決されました。

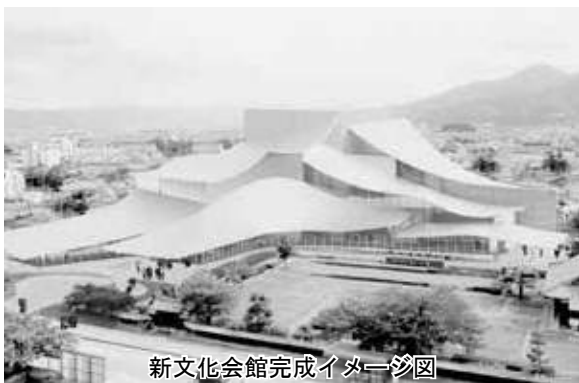
# 8月臨時会が 開催されました

8月22日に臨時会が開かれ、市当局から新文化会館整備事業に関する予算議案1件が提案されました。

新文化会館の工事費については、これまでの59億円から19億9千万円増額の78億9千万円とし、工期についても平成29年度まで延長することが賛成多数で可決されました。

## ▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議第151号	平成26年度鶴岡市一般会計補正予算（第3号）	可決 (賛成多数)



新文化会館完成イメージ図

### 討 論

討論の主なものを掲載します

#### ▼反対 市民クラブ

新文化会館の建設計画は当初の計画から逸脱しており、今の建設

費が当初から明らかに増え、現設計は採用されなかったものと思う。このまま現設計で建設を進めることは、市民が納得するものではなく、傲慢であると言わざるを得ない。真に市民のための文化会館を目指し、新たに計画を直すべきである。

また、本当に市民のための文化会館を建設するならば、当初計画と大きく変更になっている計画を市民に説明することは当然である。

#### ▼賛成 新政クラブ

新文化会館の設計コンセプトは市民ワークショップや市民説明会、パブリックコメントなどを経て丁寧に作られたものであり、その成果を尊重すべきである。一方、設計を見直した場合は、完成が1年半以上も遅れ、財政面のデメリットも生じる。現下の社会情勢や建設産業を取り巻く状況等を総合的に勘案し、建設費の増額は早期完成の具現化を図るためのやむを得ない措置であると判断する。

多くの市民が疑問を抱き心配している財源の手当てや財政負担の見直しについては、より一層の適切な財政管理の執行を望む。

#### ▼反対 日本共産党鶴岡市議団

現設計は、その過程を市民に公開しながら選定されたものだが、工事費の大幅な増額に対して市民

の間に疑問が生じている。

問題の第一は、今回に至るまで建設費の実勢調査を行ってこなかったこと、第二に、大手業者を予定していること、第三に、市民に情報を公開し丁寧な説明を行い、市民合意の形成を図る努力が十分であったことである。

さらに今議案は、市民には詳細が説明されることもなく、提案の7日後の今日、採決となっている。市民合意形成に対する市の基本姿勢を強く指摘し、反対とする。

#### ▼賛成 政友公明クラブ

これ以上の遅れは芸術・文化活動、教育活動に重大かつ、深刻な影響が出るのが予想され、建物のデザイン、構造等については、多くの批判があることは承知しているが、計画を白紙に戻し設計からやり直すと、さらに5年を要することや、財源についてはこの時期に発注されなければ、臨時交付金が使えなくなるおそれがあるなど総合的に考慮し、反対すべきではないと判断する。これ以上混乱させることは、市政に対する責任の上からも許されない。速やかに建設を促進する方向で考えるのが、議会の責任であると考える。

## 中間報告

### 議会改革特別委員会

議会改革特別委員会は、25年12月に議会機能の充実・強化及び議会運営の活性化に向けて検討することを目的に設置された。

委員会は、これまで7回開催しているが、改選前の委員会から引き継がれた検討項目を確認し、総括・一般質問のあり方や、傍聴制限の見直しなどを検討した。

今後は、他の検討項目について順次検討を進め、議会運営の活性化に向け、検討協議を行っていく。

### 高速交通等対策 特別委員会

日沿道は、現在、朝日温海道路の地質調査を実施している段階にある。事業にあたっては、関係住民と国土交通省の協議が円滑に進むよう支援する。

庄内空港は、搭乗者数が順調に推移している。今後も運航拡充に向けて要望活動等を実施していく。羽越本線は、高速化に向け新潟駅での新幹線と在来線の同一ホーム乗り換え工事が行われている。高速交通の基盤整備が一日も早く実現するよう念願する。



# 総括質問

市長の提案に対して  
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)



**新政  
クラブ**

小野寺佳克 議員

## 平成25年度決算の評価は

議員 市長の評価を伺う。

市長 一般会計実質収支が42億円、実質単年度収支が約6億7千万円の赤字で、財政健全化比率の実質公債費比率や将来負担比率の数値の改善から、概ね良好と考える。要因は、国の地方交付税や臨時交付金等の地方財源の充実に加え、積極的な外部資金の獲得に努めていること、普通交付税の合併算定替えや合併特例債など、合併市として優遇措置が活用できること、着実に行政改革を推進していることがあげられる。

## サイエンスパークの展開は

議員 先端研究ベンチャー企業への支援と今後の方針は。

市長 一貫して事業環境の整備に力を注いでおり、この度拡張整備したサイエンスパーク用地1・5haについては、スパイバー社と小島プレス工業から申込みがあり、両社のクモ系大量生産の第2工場用地として貸付した。残る未整備の14haについては、民間主導による、クモ系次世代繊維の量産化に

向けた世界的拠点としての整備と都市機能を一体的に整備する計画が具体化している。市としては、円滑な進捗に向け必要な手続きに精力的に協力したい。今後の方向性は、人口減少の流れに活路を見出す可能性をも秘めた施策と捉え取り組んでいく。



工場建設が進むサイエンスパーク

## 文化会館休館中の助成は

議員 経費増し分の助成制度を提言するが、市長の考えは。

市長 各学校に対して、来年度の施設利用の調査をした上で、経費の負担増に対して支援をしていく。



**新政  
クラブ**

菅原一浩 議員

## 合併特例債の今後の活用方針は

議員 平成32年度まで発行可能となった合併特例債の今後の活用方

針について伺う。

市長 ごみ処理施設や鶴岡第三中学校、羽黒庁舎については合併特例債を財源として整備を進める。また、近年の異常気象による災害の増加を踏まえた安全な地域づくり事業やインフラの老朽化対策について、合併特例債を活用できるように新市建設計画の記述を改め、各種整備事業を網羅できるようにしたい。

## 下水道事業の普及対策は

議員 整備が進捗する下水道事業の今後の普及対策について伺う。

市長 下水道普及率の状況について、公共下水道は山形市、上山市に次いで県内3番目となっている。下水道は接続して初めて役割が発揮されることから、現在約1割を占める未接続世帯の接続率向上を図るため2人の普及専門員を配置し、戸別訪問を行うとともに、関係部局との連携のもと下水道接続に係る啓蒙・啓発を強力に進めている。

## 新たな子ども子育て支援策は

議員 本市における認定こども園の位置づけと支援策について伺う。  
市長 本市においては低年齢児の保育需要が拡大する中で、私立幼稚園が幼保連携型認定こども園へ

移行することについては、国の補助制度を活用しながら積極的に支援する。今年度は私立幼稚園1園が、幼保連携型認定こども園に移行するための保育所部分の増設に対し、安心こども基金を活用し、財政支援を行っている。



**市民  
クラブ**

今野美奈子 議員

## 市民一人当たりの返済額は

議員 主な市債の種類、納税者市民の一人あたりの負担額及び許容範囲を伺う。

市長 主な種類別の地方債は、合併特例債256億3、483万8千円、過疎対策事業債35億2、82万1千円、臨時財政対策債26億2、860万9千円。市民一人当たり131万円の負担額である。(平成26年20歳以上)  
実質公債費比率でみて、赤信号とされる財政再生基準では公債費が今の倍額以上にならないと適用にならず、そこまで借金を重ねる財政運営は行い得ない。

## 行財政改革大綱に基づく

## 保育園運営形態の評価は

議員 市の保育園の運営形態が多様化している。今後の方針を伺う。

**市長** 市が直営の保育園の民営化を進めてきたことによる公設民営方式など多様な運営形態となっている。市直営保育園については、公立が果たす役割などを考慮の上一定の存続を念頭に入れて検討している。

### いじめ防止対策に関する組織は

**議員** 教育への透明性が示されるようないじめ防止対策に関する組織構成員や、他の内容に関する情報公開についての考えを伺う。

**教育長** 人選は教育委員会が原案を提示しながらも、保護者の意向に配慮し公平性と中立性に努める。調査と結果分析確定後に個人情報に関わる部分を除いて公開していく必要があると考えている。早期解決のために、途中経過は公表しない。適切な情報公開を通して同様の問題の再発防止に努める。



### 市民の保育ニーズは過大か

**議員** 市民の保育ニーズ調査で、明らかに必要になった保育必要量に対する担当課の認識は、「調査結果は過大な数値と推察」としており、問題はなにか。

**市長** ニーズ調査では、0歳児保育を希望する人が8割、1、2歳児保育では9割という回答だったが、現在の利用状況は0歳児2割、1歳児5割で、入所待ち児童を考慮しても現状とかけ離れていることから過大と判断しているものである。

ただし低年齢児の保育需要について供給不足と認識しており、事業計画に反映させていきたい。

### 市民の施設利用は無料に

**議員** 人口減少が地域存続の最大の課題となっており、市民の施設利用は無料にして、住民の社会活動や地域づくりの活発化を促進すべきではないか。

**市長** コミュニティセンターは、地域住民で組織する団体であれば、体育施設を除き、基本的に無料なので、より多くの地域の方々から利用いただきたい。

### 非正規職員の待遇改善図れ

**議員** 市の臨時・非正規職員の待遇改善について、総務省は7月の通知で、「空白期間設定」の根拠は存在せず、任期ごとに客観的な能力実証に基づき任用することを求めている。嘱託では5年を期限とした市の任用規定を見直す考えはないか。

**市長** 長期にわたって就労できるという誤解を招かないためにも更新の限度を定めるべきで、規定を見直す必要はない。



### 安心な医療体制確立に向けて

**議員** 高齢社会の進展とともに、在宅での医療提供の必要性が増えていく。患者と家族が安心して在宅で医療を受けられる支援体制、システムの構築を図らなければならないが。

**市長** 地域医療介護総合確保推進法が制定され、退院後の在宅において医療と介護を包括的に提供する体制の構築が重要になっている。在宅医療に関わる多職種が連携を行うため、鶴岡地区医師会に地域医療連携室がある。ここでは、在宅での医療の必要性が高い方の支援を目指し、退院計画を始めとして在宅医療に関わる他職種が連携した支援を行うため、橋渡しを行う総合的な相談窓口、地域資源の状況提供等を行い、医療と介護の連携を図りながら高齢者の在宅生活継続に向けて取り組みを行っている。<sup>\*</sup>また、鶴岡地区医師会が整備したICTを活用した医療介護

連携システム、Net4Uにおいては、病院とかかりつけ医、訪問介護に加え、ケアマネジャー、地域包括支援センター、処方箋薬局などに参加拡大を図り、一人ひとりの患者と家族の在宅生活を包括的に支援するチーム体制を作ることなど、連携を推進しているところである。超高齢社会を見据えたときに、医療や介護のニーズを病院や施設だけで受けることは限界があると考えられ、多様な住まい方や、可能な限り在宅で過ごしていただくための医療、介護、福祉の連携は、今後ますます重要になってくることから、こうした方策をさらに進めていきたいと考えている。



<sup>\*</sup> ICT…情報通信技術。インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。

# 決算特別委員会審査

決算特別委員会の付託議案を  
それぞれ所管の委員会に  
分割付託して審議します

(審査の主なものを掲載します。)

## 総務

分科会

### 電気自動車の購入は

委員 クリーンエネルギー補助金を活用し約300万円の車両を購入しているが、補助金交付額と市の負担額はどれくらいか。また、この車両の活用方法と今後こうした車両を普及していくのか。

総務部参事 一般社団法人次世代自動車振興センターにおける、クリーンエネルギー自動車等導入促進対策補助金として補助上限の85万円を活用して電気自動車1台を購入し、購入費の残額が市の負担となっている。車両は、防災安全課に配備し、主に交通安全等の指導に活用している。今後、国の電気自動車政策の動向も踏まえ、市として電気自動車の普及について考えていく必要がある。

## 市民文教

分科会

### 地産地消費給食は

委員 学校給食での地産地消、地元産材を使う取り組みで平成25年度は、野菜関係は30・9%、魚介類は19・8%となっているが、目標値に向けた動き・具体的な施策は、学校給食センター所長 野菜については、さらに利用率の向上を目

指し、鶴岡産のアンデスメロンや羽黒産のアスパラガスを全センターで使用したり、さらには両J Aと協議しながらお互いに供給できない野菜を補完し合うような方法を取り、全市的な供給体制を進めていくとともに、加工品も含め対応していきたい。魚介類については、今年度から県漁協と4魚種について協定を結び、由良の加工所から庄内産の魚介類、魚の加工品を優先的に納入できるような体制を構築しており、今後さらに関係課及び関係団体と連携を取りながら安定した供給体制の確立に努めて目標の達成を目指したい。

## 厚生

分科会

### 保育士の処遇改善は

委員 保育士の不足は保育の質の低下につながっている。処遇改善が解決策の一つと考えるが、どのような状況か。

子育て推進課長 国庫補助制度を活用し25、26年度、処遇改善に取り組む対象保育所へ補助金を交付している。現時点での見通しでは、新制度における運営費に処遇改善分が組み込まれるものと思う。県と連携し勤務していない有資格者への呼びかけも行うなどしながら保育士確保に努めていきたい。

### ※ゲートキーパー研修は

委員 こころの健康づくり推進事業について、本市における24年の人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率19・4は全国平均より低いが、痛ましい命が失われていることに変わりはなく、相談窓口の一層の周知などが必要と考えるが、ゲートキーパー研修参加者の活動状況は。

健康課長 ゲートキーパー研修は、町内会や職場単位で受けている。この研修は、自殺予防の理解を深めるもので、研修後に具体的な活動をするという事業とはなっていない。

## 産業建設

分科会

### 首都圏への農産物のPRは

委員 首都圏への農産物PRについて、どのように発信力を強化していくか。また、修学旅行やウイスタースクール等の受け入れの開拓方法と、子どもたちを通じた農産物のPRの工夫は。

農政課主幹 首都圏では昨年度からANAマルシェで特産物を提供し、ANAグループから雑誌のほかにいろいろな形で情報発信している。ただ非常に効果が出ている。このような企業や東京事務所等の

関係部署と連携を強めながら発信をしていく。

農林水産部次長 修学旅行等の受け入れは、スキー場関係者と向合い、東京事務所と連携して江戸川区等でのPRに努めている。農家では受け入れた子どもたちを通して農産物等をPRしていきたいが、学校側の思惑は異なるところが課題である。訪れてもらった鶴岡をアピールして地元産品の販売につながるやり方を検討したい。

### シルク関連事業の成果と今後は

委員 緊急雇用創出で取り組まれたシルク関連3事業の成果と今後の方向性は。

商工課長 アパレル製品の販路開拓のほか、化粧品や健康食品などの開発に向けた事業、養蚕業や絹産業の展示・体験等を通じた松ヶ岡の振興、鶴岡シルクの付加価値を高める取り組みなどを行った。首都圏を中心とした展示会や販売業務で、広く全国に鶴岡シルクやキビソを周知することができ、今年度はすでに昨年度を上回る売り上げと聞いている。今後もキビソを使った新たな製品などで産業化が図られるよう努力していくとともに、松ヶ岡の情報発信などもしながら、鶴岡シルクを産業と歴史文化の両面で発展させていきたい。

※ゲートキーパー…悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人。



# 委員会審査

提案された議案を  
それぞれ所管の委員会に  
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

## 予算特別委員会総務分科会

### 個人情報保護の保護は

**委員** 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴うシステム改修経費が計上されているが、個人情報の保護や情報セキュリティへの対策はどのように講じていくのか。

**情報企画課長** 実施機関において、事前に漏えい等の事態を発生させるリスクを分析し、軽減するための措置を講じて、管理措置を一般に公表するといった特定個人情報保護評価を実施することになっている。また、自己の特定個人情報授受の記録については、インターネットを利用して、各自がオンラインで確認できる仕組み、マイポータルというものを設けることになっている。

## 市民文教常任委員会

### いじめ防止対策の推進条例は

**委員** 重大事態について判断をするのは誰か。対応委員会が必要かあると認めるときは関係者の出席を求めるとあるが、この関係者はどういう方々を想定しているのか。対応委員会の会議及び調査の手続きは公開をしないとあるが、被害

者・遺族に対しても公開しないのか。

**学校教育課長** 重大事態とは、児童生徒が自殺を図ったような場合、また身体に重大な障害を負ったような場合、金品等に重大な被害をこうむった場合、精神性の疾患等を発症したような場合が想定される。教育委員会において重大事態の判断をしたい。対応委員会についてはメンバー構成として法律、医療、心理、福祉、教育等に関する学識経験のある者と考えている。中立性、公平性ということにも配慮しながら、委員の構成を考えた上で組織したい。また、いじめの原因あるいはその解決方法を調査検討している段階において公開することは問題の解決をいたすに遅らせたり混乱を招いたりするおそれがあるため、途中段階での一般的な公開はしないという判断であり、一定の調査検討をみた最終的な段階においては、必要に応じて公開する。当該児童生徒の保護者に対しては、調査の経過段階でも適切に説明責任を果たすべきと考えている。

## 厚生常任委員会

### 放課後児童健全育成事業の設備運営基準条例は

**委員** 本条例案については、児童福祉審議会においても審議されているが、その際、学童保育の目的について福祉的要素などを条例に盛り込んでほしいと要望が出されたと聞いているが、どう考えているか。

**子育て推進課長** 学童保育所の設備運営に関しては、現在、法的基準がなく、この条例案で最低限の基準が定められる。目的については上位法の児童福祉法において、児童の健全育成と定義されていることから、条例案についても、上位法と同様とするものである。

### 家庭的保育事業の設備運営基準条例は

**委員** 小規模A型以外の事業では、保育士資格の無い職員による保育が認められているが、これまで、認可外保育所やベビーシッターについては、事故の確率が高くなりやすく、また、給食の外部搬入も食の安全性などの面で懸念が少なくないが、どのように考えているか。

**子育て推進課長** 保育士資格の無い保育従事者については、所定の研修を受ける要件があるほか、保育士と同等の知識を持つ者を対象としており、現在の認可外保育所より厳しい要件となる。また、幼

稚園、保育園との連携を規定して

おり保育の質は確保できるものと考えている。給食の外部搬入については、規則に定める要件や厚生労働省のマニュアルを踏まえることにより、一定の質は確保できると考えている。



## 産業建設常任委員会

### たらのきだいたいスキー場

#### リフト利用料は

**委員** 羽黒山スキー場と比較して、2日券やシーズン券の現行の額が大きく異なっているのはなぜか。

**榎引庁舎産業課長** 両スキー場は設立からの経過が異なり、2日券は「ほのかたらのきだいたい」が宿泊可能だった時に設定された区分を踏襲しているほか、ゲレンデの規模、ナイター設備などサービスの状況も異なることから、全く同じ料金にするという考え方はとっていない。現在の経費増嵩分だけを現行の料金に反映させていくものである。

# 討 論

表決の前に、提案された  
議案に対して、賛成か  
反対かの意見を表明します

(討論の主なものを掲載します。)

## 反対 市民負担増とサービス削減に 反対。真の行政力の発揮を

日本共産党鶴岡市議団を代表して一般会計と国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険の各特別会計について反対の討論を行う。

第二次行財政改革大綱に基づいて進められた行財政改革は、引き続き市の活力を削ぐものとなった。平成25年度は、広報発行が月1回・地域庁舎は隔月発行、羽前大山駅の無人化、泉幼稚園の廃止、藤島学校給食の民営化、朝日地域4保育園の統合と民営化、農産物認定認証制度の縮減や荘内病院医師公舎のPFI手法の導入など、市民

サービスの低下と負担増が進んだ。学校統廃合は、地域の人口減少を加速させるものであり、「複式学級解消まで学校統廃合を追及する」という方針で一律に進められる統廃合には反対である。少子化が進行する地域で子育ての条件整備を強化しつつ、小規模校の可能性を追求することは、人口減少に歯止めをかける道でもある。

25年度の行財政改革の効果額は、1億3,500万円と示されたが、地域社会の活力低下は、効果額とは引き換えにできないものと考えられる。市民負担増とサービス削減による地域社会の活力低下から目を

背けることはできない。

一方で、慶應義塾大学先端生命科学研究所研究教育補助金は、3億5千万円投じられた。世界的研究開発競争の中で、市にどの様な雇用場がもたらされるのか見通しは確としたものではなく、経済効果が不明確なものに多額の税金を投入することは地方自治体の財政の原則からも外れたものである。

国民健康保険税は、5年ぶりに単年度黒字を確保したが、被保険者の負担の重さは異常なものとなっている。一般会計からの法定外繰入で負担軽減に努力することや、根本的な解決のためには、国に対

して国保財政に責任を果たすことを強く求めなければならない。また、高齢者の差別医療である後期高齢者医療制度は、廃止を求めるものである。介護保険料は、県内で一番高く、合併前と比べ2倍となる一方で、特別養護老人ホームの入所待機者は3倍になった。高齢者も家族も安心して暮らしている介護を、給付費増が保険料に跳ね返らない措置を講じつつ進めることが求められる。

住民自治の強化に基づく真の行政力を発揮して、市民の暮らしと平和を求めるために全力を挙げていることを求めて反対の討論とする。

## 賛成 市の取り組み状況を評価 一層の適正化に期待

新政クラブを代表し決算の認定について賛成の立場で討論を行う。

平成25年度普通会計決算の歳入については、自主財源の一つである市税は減少しているものの、徴収対策について納税推進員を配置し、庁舎納税部門と連携した取り組みを行い、滞納額の大幅な縮減が図られたことにより、市税の収納率が89・8%と合併以降最高値となっている。今後も収納率向上のため継続した対応を求めるものである。

歳出については、3・2%の増

第四小学校改築事業などに伴う投資的経費が増額となっているが、公債費や職員の削減等に伴う人件費は減少となっている。

市の取り組み状況をみると、健康福祉については、福祉アドバイザーの設置、住民主体の地域福祉活動の活性化や介護サービスの充実、教育費では、望ましい教育環境のための学校適正配置の検討、小中学校の耐震化補強事業や小中学校建設を実施しており、観光振興では、観光文化都市宣言の関連事業推進や羽黒山五重塔ライトアップの取り組み、少子化対策では、第3子以降の保育料無料化など産み

育てやすい社会の実現に向けた取り組みを行っている。さらに、地域振興支援対策としては、朝日地域への地域おこし協力隊の導入や全市的な地区担当職員制度の新設により、地域づくりに応援しており、いずれも評価できるものと考えている。

特別会計については、介護保険・後期高齢者医療保険の実質単年度収支が赤字となっているものの、実質収支は、全ての会計が黒字となっており、概ね良好な決算となっている。

病院事業会計については、病院経営を取り巻く環境が依然として

厳しい状況にある中、医師確保に

向け、医師として勤務する意志のある方への修学資金貸与制度の創設や、PFI方式による医師公舎の整備に取り組んでいる。

水道事業会計については、給水人口の減少や節水意識の定着等により給水量前年比で4・6%減少となっている。

市の財政をめぐる環境は、一層厳しくなることが予想されることから、今後も自主財源の確保、受益者負担の適正化に取り組み、行財政改革大綱に基づく事務事業の検証を行い、将来負担を軽減する市債の繰上償還や財政調整基金の拡充等に努めてもらいたい。

加で、扶助費や加茂水族館・朝陽

3子以降の保育料無料化など産み

病院事業会計については、病院

拡充等に努めてもらいたい。

※PFI…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営及び技術能力を活用して行う手法。



# 一般質問

市政全般について  
市当局に考え方や  
方針などを質問します

(総括質問を行った議員を除く22人の質問を掲載し、執筆は質問をした議員本人です。)



岡村 正博  
議員

## 成人式

### 民間施設開催の経過は

議員 成人式の開催について、鶴岡地域の開催会場が小真木原総合体育館、朝暘武道館、中央公民館でなく民間施設になった経過について伺う。

教育部長 会場の選定については、よりよい式典が挙行できるように、収容人数、安全性、ロビー・控室の数や広さ、音響等の設備などについて検討してきた。中央公民館は、収容人数が少なく、2回の開催になり、送迎車の往来などで大きな混乱が懸念される。小真木原総合体育館は、3階の会場まで、和服の

女性が階段を上がることは容易ではなく危険を伴うこと、座席椅子の搬入、暖房、音響設備の補充等、多くの付加作業と経費がかかる。朝暘武道館は、ロビースペースが狭く、また控室やトイレ等が少なく混雑・混乱が懸念され、総合体育館と同様に経費がかかる。民間施設については、暖房・音響等の設備関係については心配ないと考えており、経費についても安価になる。

### 柳原地区内に信号機設置を

議員 大山柳原地区内に押しボタン信号機の設置を検討することについて見解を伺う。

市民部長 信号機の設置については、各警察署からの上申を受け、山形県公安委員会が決定することになっている。市としては地元住民会等からの要望を警察当局へ仲介するなど、必要に応じて要望活動に対する支援を行いたい。



上野多一郎  
議員

### 地域振興ビジョンの取り組みは

議員 各地域庁舎で地域の実態と課題等に応じた特色あるまち

づくりの振興計画と推進策は。企画部長 各地域の多様性が本市の発展につながるよう各地域の特性や資源を生かした特色あるまちづくりを目標に策定した。計画の熟度が高まったものから、地域振興ビジョン推進事業として、地域の歴史・文化や農林水産と観光資源等を活用した先駆的推進事業とも連携しながら実施してきた。

### グリーン・ツーリズムの推進を

議員 豊かな農業資源を活用し、児童、生徒の日帰り、滞在型の体験事業等の取り組み状況は。

農林水産部長 広大な農地や四季折々の農産物等豊富な地域資源を有し、昨年は農産物直売所に約130万人、農家レストランに約8万1千人、観光農園に約1万8千人等、前年度より増加している。子ども農山漁村交流の児童、生徒は約480人が農作業、自然体験を行っている。



親子で自然体験

### 地域審議会の開催状況は

議員 合併から10年が経過するが、地域審議会の開催内容と今後の対応は。

企画部長 市長の諮問に応じて審議し必要な事項に意見を述べる趣旨で設置した。協議、提言の内容は地域振興に係る施策への貴重な意見として市の施策に反映している。平成27年3月で終了する審議会にかわる組織の設置については、今後検討する。



五十嵐一彦  
議員

### 豊かな海づくり大会の内容は

議員 山形県での開催が決まった第36回全国豊かな海づくり大会の経緯とメリットは。

農林水産部長 24年10月に第36回大会の28年度本県開催が決定し、今年8月に知事が定例記者会見で放流・海上歓迎行事を鼠ヶ関港で開催することを発表しました。

期待できるメリットは過去の実績報告によると、招待者、一般来場者、大会関係者等の大会参加規模は23年の鳥取県と24年の沖縄県では5万3千人、25年

の熊本県では7万人だった。経済波及効果については、鳥取県で7億3千万円、沖縄県で6億9千万円、熊本県で10億円超と報告されており、経済波及効果は大変大きいと考えている。



鼠ヶ関港

### 人口減少時代を見据えた 財政運営の見通しは

議員 経験したことのない人口減少時代を迎えようとしており、市民は将来の行政サービスの低下に不安を抱いている。財政運営について当局の考えを伺う。

総務部長 市では6月から人口減少対策総合戦略会議を立ち上げ、検討を進めている。今後も



人口の動向等の影響を見極めて、長期的な見通しを持って、地方財政や社会保障を初めとする国の各種計画や、制度の検討状況等の情報収集に努めて、財政運営に当たっていききたいと考えている。



齋藤 久  
議員

### 本市の克服すべき農業課題は 担い手の育成が急務

議員 来年度からのナラシ対策等対象者が変わる。本市独自に作り手がブランドになるスーパー認定農業者を認定し、地域農業を先導できないか。

農林水産部長 すぐれた人材を市独自で認定し、地域の担い手のリーダーとして重要な指摘であり、全国の状況等を調査し慎重に検討を進める。

### 畜産経営対策のてこ入れが急務

議員 肉用牛の生産基盤の弱体化が深刻であり、肉牛価格差補填への支援と飼料用米の需給マッチングが重要と考える。TMRセンターが必要ではないか。農林水産部長 国の制度による補填は現在発動していないが、

生産者、農協、市で構成する価格差補填運営委員会で、国の不足分を補填してきた。飼料用米の生産と水田活用、畜産振興の観点からTMRの必要性は検討する。

### 鶴岡産米と消費者の 結びつけが急務

議員 今年の米価は過去最安値、米概算金も一百万円を下回り、経営が立ち行かなくなる恐れがある。消費者と顔の見える顧客型農業の推進と米需給の出口対策をどうするか。

農林水産部長 鶴岡産米を欲する層を獲得するため、需要を把握し、相対取引につながる交流を促進し販売促進を図っていく。米需給の出口策は所要の見直しを行いながら、水田フル活用ビジョンを推進していく。



本間 信一  
議員

### 高齢者の生きがい対策は

議員 生きがいに係る活動に取り組んでいる老人クラブが高齢者は増えているのに会員が減っている。その理由と課題は。健康福祉部長 入会を断る理由

は、会社を退職しても組織に縛られたくない、興味ある活動がない、サークル活動などで十分など意識の変化やニーズの多様化がある。老人クラブの果たす役割は重要なので、会員拡大や活動のあり方で支援していく。議員 後期高齢期は身体機能の低下、配偶者や友人といった親しい人間関係との離・死別などに遭遇するリスクが高まり、居場所が無くなることで孤立感が高まる。その居場所づくりは。健康福祉部長 お茶飲みサロン等地域の集会所に集まり仲間づくりを進め、情報交換をしながら、生きがいづくりなどに活用している。今後は、これまでの取り組みも含め国の新しい総合事業の中で検討していく。



お茶飲みサロンでの地域安全講習会

### 認知症予防は

議員 65歳以上高齢者のうち認知症の人は15%約462万人に上る。認知症予防対策は。健康福祉部長 市には4、773人の認知症高齢者がいる。認知症は早期発見、早期治療により予防できることから、医師会

との協力で物忘れ相談医登録制度を実施している。認知症患者と理解に努めている。今後も認知症ケアパスの作成、認知症初期支援チームの新たな事業に取り組み予防対策を進める。



今野 良和  
議員

### 合併10周年記念事業の 実施計画は

議員 更なる市民の融和、郷土愛を醸成し、これからの10年の飛躍を目指す新たな決意の基、様々な記念事業が考えられるが、実施に向けた基本的な考えを伺いたい。

総務部長 来年10月の新市誕生10周年を市を挙げて祝うことは、新市の一体感を高め、更なる飛躍を目指して未来を展望する機

会として意義があり、ふさわしい記念事業を実施したい。

具体的提案のあったキャッチフレーズ、ロゴマーク、マスコットキャラクターなどについては、記念事業の認知や参加機運を高めPR効果のある取り組みであり、検討を進めたい。市民歌の制定については、今後、識見を有する方々など各方面の意見を伺いながら検討を進めたいと思う。

冠事業の実施については、各種団体、行政機関等が実施している様々な文化、学術、交流イベントのなかから、本市を象徴し、郷土愛を醸成する事業など一定の方針づけによって事業の共催や後援といった形とともに周年事業の冠づけを行うことも想定し、検討を進めていきたい。検討と実施に当たっては、市民から意見・提案を頂き、各層が広く参画できるように進めていきたい。今現在着手している事業は、記念冊子として「庄内史年表」の発刊を予定している。



※ナラシ対策…米・畑作物の収入減少影響緩和対策  
※TMR…粗飼料と濃厚飼料等を適切な割合で混合し、牛の養分要求量に合うように調製した飼料。トータル・ミクスト・レイシヨンの略



佐藤 久樹  
議員

### 防災対策を万全に

議員 日本海大規模地震の津波推計最大値が13・6m、第一波の最短到達時間は僅か5分と従来の想定を上回っている。

本市の津波ハザードマップと避難所対策について伺う。また、災害時に対応するための機能強化対策と急傾斜地・崖地対策工事の進捗状況を尋ねたい。

市民部長 国の津波予測の報告書を受け、県において解析作業に入る予定であり、市としてもその結果を受け作業に入りたい。避難所対策として、新設の小中学校等に災害時用の床暖房を整備し、各避難所に投光器等の防災資機材の配備を進め、国の基金を活用し朝陽四小など13の小中学校等には昨年度より3カ年計画で太陽光発電と大型蓄電池設備の整備を進めている。現在建設中の朝日中には貯留槽等の整備を行っている。

未完成箇所や未実施箇所について引き続き重要事業として整備の要望をする。



温海中学校に設置された太陽光発電設備

議員 鶴岡地域はもとより朝日、温海地域は災害が多く発生している。有事の際の地元建設業者の協力について市の見解は。

市民部長 地域ごとに調整する。

### 武道教科へ地域OBの活用を

議員 剣道種目は特に教員OB等の有識者が多い。その活用は、教育長 学校現場に精通した人材のデータバンク化を進める。



佐藤 聡  
議員

### 今後の保育園のあり方は

議員 保育園民営化にあたり公

立保育園の担う役割についてどう考えているか。また老朽化した公立保育園の改築計画は。

健康福祉部長 公立保育園には児童福祉の向上、子育て環境整備、市民の多様な保育需要に

えるための保育を実践する行政機関としての役割があると認識している。そのため一定数の公立保育園の存続を検討している。老朽化が著しい西部、南部の

両保育園については、旧朝陽第四小学校跡地を候補に移転・改築を考えている。

### 鳥獣被害対策の担い手確保は

議員 有害鳥獣捕獲の実施主体となる猟友会会員の減少、高齢化が進み、近い将来の担い手確保が喫緊の課題である。新たな人材の確保、育成にどう取り組むか。

農林水産部長 狩猟免許取得支援事業では、過去三年間で14人が新たに猟友会に入会した。市長が任命し非常勤特別職員として活動する鳥獣被害対策実施隊の10月までの設置を目指している。隊員は狩猟税の減免や猟銃所持許可更新時の技能講習免除の措置が受けられるので、猟友会継続の負担軽減につながる。更に実施隊活動に必要な人材育

成や技術向上、被害情報収集の経費に助成を検討している。狩猟に関心を持ってもらうために、狩猟普及セミナーの庄内開催も積極的に働きかけたい。



佐藤 文一  
議員

### 集落の維持・存続の方向づけは

議員 集落を取り巻く状況が変化の中で住民の暮らしをどう方向づけ、そして集落の維持・存続を考えていくのか、今後の施策の方向性は。

企画部長 住民が話し合いを重ね、自ら考え、地域づくりを実践する中で、問題意識の共有化が図られ、地域づくりに対する連帯感や課題解決に向けたプロセスを大切にしている。人口減少や高齢化の著しい過疎地域は、一定の範囲で複数の集落が連携して生活機能の維持や活性化に取り組めるよう、ネットワーキ化を推進する方向にあり、住民の皆様が将来への希望と誇りを持ち続け、愛着を持って住み続けられるよう努める。

現役に負担が大きくなるため、個人受給上限額の撤廃など、現場からは多くの意見や改正要望が出されている。本市への要望や課題を伺う。

農林水産部長 共同取組活動に係る経費を個人配分に向けられないかとの要望もある。現時点では、交付金の個人配分に関する上限などの、新制度の詳細については示されていないが、国の概算要求時点では、女性や若者等の参画、複数協定による連携活動の促進、超急傾斜地への支援の強化などが盛り込まれている。



尾形 昌彦  
議員

### 加茂水族館の整備と人事は

議員 今後の駐車場設置予定、第二駐車場への施設整備の検討、旧館跡地にぎわい取込みの観点から販売スペースを検討できないか。

商工観光部長 旧館を解体し跡地を新年度から駐車場として供用する予定。同時にシャトルバスの乗り場、トイレなど整備が必要なものに何があるのかを十分精査したい。また菱津地内に



ある公有地を活用した仮設駐車場の整備など今後の駐車場のあり方について早急に検討し、方向性をまとめていきたい。第二駐車場については東屋、水場の設置は前向きに検討するが、トイレ設置は慎重に検討したい。

**議員 村上館長** 退任後の処遇をどう考えているか。また後任の館長人事については水族館経営に精通した人選が望ましい。

### バス路線廃止と代替手段は

**議員 鶴岡今泉** 戸線の廃止に伴いダイヤ編成への要望を聞く機会を設けられないか。また今後、路線廃止の際には地元の要望と代替手段に関する準備が取れるような期間を持つべき。



### 庄内空港の利用促進に向けて



本間新兵衛  
議員

**議員 国**の庄内空港リモート化への見解は。また市の考え方は。企画部長 国では平成27年度から職員7人削減し仙台空港が他飛行場援助業務を行う予定である。庄内空港は厳しい気象条件下にありテレピカメラでの情報送信では安全運航に疑問を感じる。現状維持を要望していく。

**議員 庄内空港利用促進協議会**の主な活動内容について伺う。  
**企画部長** 今年度は、ビジネス客の利用振興策、インバウンドや修学旅行等の利用促進に取り組む。航空会社には、東京庄内便の5便化、運航ダイヤの改善、運賃割引制度の拡充、大阪便の復活等を要望していく。  
**議員 滑走路の短いことが問題**視されているが、滑走路の延長化についての考えを伺う。  
**企画部長** 物理的に難しい面もあるが、専門機関による滑走路延長に関する調査を始め、庄内空港の利用促進全般に渡る方策について本年度、調査・研究を行う。



上空から見た庄内空港滑走路

### ヘリコプターの庄内地域配備を

**議員** 現在、県のヘリ3機は全て内陸配備であるが、今後庄内配備を要望するべきではないか。  
**消防長** 庄内からの要請に出来ない未出動の割合は県内他地域に比べ高くなっている。庄内にヘリが配置されることにより、防災や救急医療体制の強化につながるが、経費面や施設面で難しい面も多い。この問題は庄内地域全体の課題として、十分に連携を図っていく必要がある。



菅井 巖  
議員

### 小規模事業者へ振興策の光を

**議員** 先の国会で小規模企業振興基本法が成立した。これまで消費増税や大型商業施設の出店拡大、重層的な下請けや価格競争などの厳しい状況下で、廃業や後継者不足が喫緊の課題である。今だからこそ頑張っている方々に、しっかりと光を当てる対策をすべき。基本法には自治体の責務が明確に示されているが、どのように捉えているか。

**商工観光部長** 市の小規模企業者は全事業所の73・9%を占めており、市民生活はもろろん本市経済を支えていると考える。基本法では、国が5年間の基本計画を策定するので、その内容を見たらうで、関係団体・機関等との連携を図りながら検討して行きたいと考えている。

### 住宅リフォーム制度の拡充を

**議員** 9月1日から行った2次募集は、早朝から申請者が並んで順番待ちをし、当日のうちに補正予算枠が埋まった。地域のニーズにマッチした重要な施策である。国・県に要望するとともに、市としても引き続き実施と予算措置を拡充して行くべき。  
**建設部長** 2次募集には49件の申請があり、予算額に達したため当日受付終了した。今年度事



加藤 太一  
議員

### 文化会館建て替えに伴う活動の支援を

**議員** 文化会館の改築に伴い近隣ホールを使用する学校の音楽活動等に対する支援について、「具体的な支援の内容」「要綱の提示などスケジュール」「今年度から実施」「優先使用の働きかけ」は。

**教育部長** 具体的な支援内容、基準は、実施状況や来年度の予定、経費負担状況を調査し整理したい。高等学校は市立でないため、支援の可能性、内容や経費などを把握する必要がある。要綱の提示などスケジュールは、早期に提示したい。実施年度は、行事を終えた学校との公平性もあり来年度から実施したい。会場の優先使用は、他市町の施設のルールがあり難しい。

※リモート化…運航情報官が行っている業務を他の場所にある空港で遠隔対応を行うこと。  
(庄内空港は仙台空港の遠隔対応となる予定)  
※インバウンド…外国人旅行者を誘致すること。



## 雪仮置き場の拡大を

議員 近年豪雪により市民生活が脅かされている。特に市街地の雪の置き場の確保をしてほしいという市民の要望が多い。民地の活用も含めた今冬に向けての対応は。

建設部長 高齢者世帯の増加等で戸口に雪を置かないでほしい、仮置き場を設けてほしいとの要望が多い。昨年度の第四学区をモデル地区とした雪寄せ場は一定の評価が得られた。今年度は、第一学区から第六学区まで範囲を拡大し、緑地41カ所を実施する予定。街区公園は、町内会と協議し実施したい。民有地の活用は課題も多く、可能性を調査したい。



稲生町町内会の雪寄せ場



関 徹  
議員

## 介護施設整備の推進・改善を

議員 国の制度改悪で、利用者が負担が倍加する人が492人、施設での食費・居住費補助が削減される人が1,515人、「特養で月6万6千円の負担が13万2千円に上がる」人も出る等、本市にも重大な影響が及ぶ。特

養入所待機者数は、特養増設とともに、低所得高齢者向けの住まいの整備が必要であり、まず、実態を把握すべき。特養等施設整備事業者が「天下り」先になつているが事業者は公募で決めべき。

健康福祉部長 待機者は4月1日現在、1,409人である。住まいの整備状況を全て把握することは困難である。事業者は介護保険事業計画との整合性、法人の実績、適性を審査し決定している。

## 「天下り」をやめ、政策決定の透明性の拡大を

議員 5年前にも質問したが、審議会等の委員の公募はどう進んだか。市幹部職員の「天下り」

は無くしていくべき。

総務部長 審議会等の委員の公募は要綱を制定し、80機関・委員数1,209人中、11機関に46人である。過去5年間に退職した、医療職を除く部長・課長級職員94人中、再就職した者は把握しているところで25人である。経験や知識を退職後も公益・公共のために発揮してもらうことは望ましい。

議員 行政のあらゆる分野で市民参加を進める考えはあるか。市長 市政運営の透明性を図り、改善すべき点については積極的に努力していきたい。



渡辺 洋井  
議員

## 市立保育園の存続は、市の責務

議員 行財政改革大綱で打ち出されている全市立保育園の民営化は、市の保育行政放棄とも捉えられかねない。市の保育指針を掲げ、民間立保育園と共に良い保育を目指すべきでは。

健康福祉部長 現時点で市直営である7つの保育園についても民営化を基本に検討を進めているが、公立保育園の役割や機能が存在すると認識しており一定

数の存続を検討中で、公立保育園の使命を果たすことを目指す考えである。



市立かたばみ保育園

## ひきこもり対策の充実と発展を

議員 県の事業で設置された若者相談支援拠点『一步・ふきのとう』との連携協力では、ひきこもり相談窓口の設置、広報での周知、居場所づくりなど積極的支援が必要と思うが。

健康福祉部長 相談支援拠点につなげたケースもあり支援体制が一步進んだと考える。相談窓口は来年度の開設に向け検討中で、居場所については様々な地域資源の活用が大切である。

## 災害時医療救護活動協定締結を

議員 長期避難では、水・食料などの供給と共に医療救護活動が大切となる。医師会、歯科医

師会、薬剤師会、看護師会との間での協定の締結を提言したい。

市民部長 大規模災害時には地域防災計画に基づき医療防疫班を立上げ医師会等関係団体と協力できる体制であり、現状でも機能は果たせると認識している。なお体制の充実には努めたい。



小野 由夫  
議員

## 市公共施設の点検・修繕計画は

議員 合併後9年、本所・支所管内ごとの公共施設の劣化が目立つ。今後修繕計画の見直しは。総務部長 現在、明確な計画は持っていない。行財政改革の実施計画のなかで統廃合や譲渡する施設を示しながら、必要な修繕・改修を行っている。今後、公共施設別ニーズの変化に伴い明確な計画を持つていく。

議員 各庁舎権限使用予算1千万円に対する増額の考えは。総務部長 本所部長権限と同額であり、本所・庁舎区別なく連携して適切に対応していく。

## ふるさと寄付金の実態と今後の考えは

議員 現ふるさと寄付金の実態

と今後、返礼付ふるさと納税実施の考えを伺う。

総務部長 平成25年度は213万円、20年度開始より通算63人で総額929万円になる。返礼付ふるさと納税については、来年度より実施したい。

### 新建築物の高さ制限の基準は

議員 新建築物の高さ制限に曖昧さがあるが、特例の基準とは何かを伺う。

建設部長 都市計画高度地区は、16年12月に都市計画決定したものであり、今後必要な見直しを行っていく。



加賀山 茂  
議員

### 医療拠点、荘内病院の役割

議員 病院に対する期待は大きく、応える対策に苦慮されていると実感している。患者の中には看護師の説明、医師との対話信頼関係、徹底した診察、検査機能の充実と、的確な治療を求める方がいることを認識する必要があると思うが実態をどのように受け止めているのか。市民より病院がどのように評価されていると思うか。また、医師、

看護師、職員に対し研修や教育指導に取り組まれているのか、同時に医師・看護師の過密な稼働率緩和に努め、安全医療と安心看護に力を発揮できるように、医師・看護体制の充実を図り、医療拠点にふさわしい総合病院として役割を果たして欲しいが。



市立荘内病院

荘内病院事務部長 投書や電話等の意見の多くは、思いやりや配慮が足りない言動、医師・看護師の説明が不十分であったこと等で真摯に受け止め改善に取り組んでいく。接遇に関する研修を年1回全職員対象に実施しているほか、4月から総合相談員を配置し、不満の改善に向けて迅速に対応している。医師・看

護体制の充実については、医学士への修学資金貸与制度により、将来、荘内病院に医師として勤務する医学士を経済的に支援し、医師確保に努めていきたい。看護体制は、入院患者7人に対し看護師1人を配置し、患者サービスの向上や業務の負担軽減を図っている。今後とも庄内南部地域の中核病院として高度・良質な医療を提供していく。



石井 清則  
議員

### コミセン、計画的に順次整備へ

議員 公民館からコミセンへ移行する予定の羽黒・朝日の施設は、改修等が必要な施設もある。また今後は、鶴岡地域21施設、藤島地域5施設に羽黒・朝日の施設を加え33施設を維持管理していく必要があるが、コンクリートの耐用年数が約50年というところを考えると、1・2年に1施設の改修が必要になるが、今後の維持管理の考えは。

市民部長 来年4月には羽黒4つ、朝日3つのセンターの開所を予定し、全部で33施設となる。この中には、老朽施設、改修や修繕が望まれる施設があり、計

画的な改修等が必要となることから優先順位を考え順次整備していきたい。必要となる最小限の機能は確保する必要がある。将来的に過大な負担とならないよう配慮しつつ、有用な施設とすべく再利用や近隣施設の有効活用なども含め進めていきたい。

### DC契機に、観光の磨き上げへ

議員 DCでは、食文化・出羽三山・加茂水族館を3本柱として掲げ、誘客活動を行って来たが、今後の取り組みは。

商工観光部長 3本柱を前面に押し立ててのPR方策は一定の評価をいただけていると思う。まずは3本柱を含め各観光地の評価をお聞きし、基本的には今回のDCを契機とし、今後も継続して地域が一体となったおもてなし、受け入れ体制の充実、情報発信並びに観光資源の磨き上げにあたりたい。



佐藤 峯男  
議員

### 本市の災害防止策は

議員 昨今の災害は今までと違い被害が甚大となっている。地球温暖化が進み、異常気象を招

いた結果であり、自然が人間に警告をしているものにほかならない。特に長雨がもたらす大規模土砂災害が多発している。

本市においても7割は山林であり、背後地に山を控える住宅地があり、広島市と共通している。土砂災害対策として危険個所に検知センサーを設置し住民の安全確保を図るべきと考えるが。

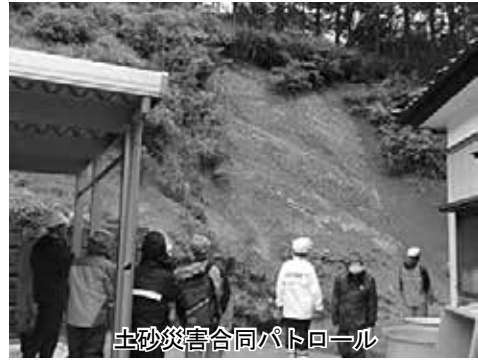
市民部長 本市においても七五三掛地区の地すべり、昨年の集中豪雨に伴う羽黒地区の河川の氾濫を受け、現在、国や県、市において復旧作業にあたっている。自然災害の未然防止や減災に対応する災害に強いまちづくりのためには、防災体制の充実強化が肝要と考えている。本市には約1,200ヶ所の県指定の土砂災害危険個所があり、危険個所の兆候を早期に把握するため、毎年定期的に市の担当部局、地元住民、消防団、県、警察署などによる合同のパトロールを実施し、状況把握に努めている。また、国や県による対策工事を実施していただくとともに、早期化を今後とも要望していく。

土砂災害区域に対する土石流センサーの設置は、市内に相当数の危険個所があることから、

※ DC…山形デザインエーションキャンペーンの略。山形県と地域の観光事業者がJRグループと連携し、全国からの誘客を目指す国内最大規模の観光キャンペーン。



現地の危険性や緊急性を判断した上で、必要に応じて対応していきたい。



土砂災害合同パトロール



秋葉 雄 議員

### ※ インバウンド観光を推進せよ

議員 交流人口の拡大、人口減少対策としても、インバウンド観光の推進、外国人誘客の取り組みは焦眉の急である。庄内地域の強みと弱みをどう分析しているか伺いたい。

商工観光部長 観光客の誘客など交流人口の拡大による地域の活性化の取り組みに当たり、大変大きな経済効果が期待できる。本市の観光の強みについては、食文化、出羽三山、加茂水族館

を三本柱として重点的にPRし、理解が得られている。弱みとしては、これまで本格的な外国人観光客の受け入れ対策を行っていないことから、対応すべき点が多いと認識している。外国語の情報量が少ない現状や、案内所の人的対応など外国人観光客が求める受け入れ環境も普及していない。

議員 最大の弱みではないかと考えられる情報発信についてどのような施策を展開するのか。

商工観光部長 現在の鶴岡市観光連盟のホームページ自体が、やや見やすさに欠けるとの指摘を受けており、まずはこのページを見直し、旅行者が必要とする情報にアクセスしやすく見やすいものにした。

頭打ちが懸念される国内旅行者だけでなく、現在大幅な伸びを見せている東南アジア等海外からの観光客の取り込みを図るため、本市の数ある観光資源の中から有望なものを取り出し、その磨き上げと周知を国内の先進事例も参考にしながら取り組んでいきたい。



中沢 洋 議員

### 認知症支援策の充実

議員 超高齢化社会が進み、今後認知症高齢者は急速に増加する。予防や治療の研究はまだ不十分であり、介護をするために、離職、転職せざるをえなくなったり、介護離婚で家族関係が崩壊したという声も聞かれ大きな問題になっている。患者や家族を支えていく取り組みは、健康福祉部長 もの忘れ相談医

登録事業の充実、認知症患者家族教室、認知症サポーター養成に加え、従来のデイサービスなどの介護保険サービス、新規に認知症ケアパスの作成、サポート医を中心とした認知症初期集中支援チームの設置、認知症カフェの設置、徘徊ネットワーク事業などに取り組み、準備が整ったものから順次実施し、社会全体で認知症患者とその家族を支える取り組みを進める。

### 介護労働者の不足

議員 政府は外国人介護職員導入を決定した。低賃金の固定化につながる危惧があるが見解は、

健康福祉部長 今回のインドネシア、フィリピンなどからの介護職員の受け入れについては、それぞれの国家間の経済活動連携の強化という観点から実施されているもので、賃金の低下につながるものではないと認識している。



田中 宏 議員

### 子ども読書の分析結果

議員 6、825人もの児童・生徒・保護者から回答を得た、貴重な「子ども読書アンケート」の集計と分析結果の公表は。教育部長 おはなし会の参加者に配布するなど、市民が手軽に入手できる方法を検討する。

### 新文化会館の管理運営

議員 アドバイザーの人選と仕事の内容は、「一人ひとりが主役」との当事者意識を抱く市民を増やすための参画手法は。教育部長 市内の芸術文化活動実践者の中から、活動分野や年齢を考慮して5人程度委嘱する

ほか、総合アドバイザーとして専門家を配置する。市民ワークショップを開催し、市民の声を

直接聞く機会としてアドバイザーにも参加していただく。

### 「お祭りウィーク」への期待

議員 庄内大祭、赤川花火大会、おいやさ祭りという性格の異なる3つのイベントが連携するお祭りウィークへの評価と、今後の発展への期待は。

商工観光部長 共同のポスターや看板製作による経費削減だけでなく、イベント参加者へのサービス提供を連携してくれる協力店を募集するなど工夫を凝らした取り組みで、PR面での相乗効果を上げている。地域に大切に受け継がれている夏祭りや伝統芸能などにもお祭りウィークの輪が広がっていくことを含め、市民の意向を尊重しながら、市としても支援していきたい。



おいやさ祭り

※ インバウンド…外国人旅行者を誘致すること。



# 議会を傍聴してみませんか

議会は、次の方法で傍聴できます。

◆議場の傍聴席で傍聴できます  
(本所4階ロビーに傍聴の受付があります。)

◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます

◆インターネットで中継及び録画放送が視聴できます(市議会のホームページからアクセスしてください。)  
また、ホームページの「会議録検索システム」では、会議録が閲覧できます



議会傍聴の様子(荘内看護専門学校の皆さん)

左記の議会日程のうち、「委員会」は、テレビモニター放映やインターネット中継が行われておりませんので、ご留意ください。

## 12月定例会日程

(予定)

12月2日(火)	本会議(開会・提案 説明・総括質問等) 予算特別委員会
4日(木)	本会議(一般質問)
5日(金)	本会議(一般質問)
8日(月)	本会議(一般質問)
9日(火)	総務常任委員会
10日(水)	市民文教常任委員会
11日(木)	厚生常任委員会
12日(金)	産業建設常任委員会
18日(木)	予算特別委員会
19日(金)	本会議(閉会)

※本会議及び常任委員会の開会時刻は午前10時です。

※請願及び陳情の提出期限は、11月26日(水)の午後1時です。  
※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

## 市議会ホームページ

市議会の活動をわかりやすくお伝えするためにホームページを開設しています。ぜひご覧ください。

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/gikai/>  
(鶴岡市役所ホームページ内)

## 編集後記

9月定例会より議会の傍聴をされた方に、アンケートを実施しました。  
アンケートにご協力いただきありがとうございました。  
今後の議会運営に役立ていきたいと思っております。

## 議会傍聴アンケートから

9月定例会を傍聴された56人の方にアンケートにご協力いただきました。寄せられたご意見・ご感想の一部を紹介します。

- ・答弁する方は、原稿を棒読みで形式的である。答弁者自身の言葉で説明して欲しい。
- ・市の現状を知ることができ、ためになりました。また、これからの市はどうあるべきなのかを考えさせられる議会でした。
- ・市民がもっと市政に目を向けるためには、ホームページなどでの情報提供以外に、もっとわかりやすく、積極的に行ってほしい。様々な市民の困惑は市の開示方法の不足によるものが多いと感じる。もっと身近になるように努力してほしい。

〒997-8601  
山形県鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局  
電話：0235-25-2111 FAX：0235-25-2123  
メール：gikai@city.tsuruoka.lg.jp